


(参考様式)

業態調書(測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業ID

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード


 (8桁又は10桁)

								(8桁)
--	--	--	--	--	--	--	--	------

登録部門及び希望業務の確認

[illegible]

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合は、記載してください。

(参考様式)

業態調書(測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業ID

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ (8桁又は10桁)

 (8行)

登録部門及び希望業務の確認

[illegible]

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合は、記載してください。

(参考様式)

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法令による免許等					実 務 経 歴	実務経験年月数	
	名 称	取得年月日						
			年	月	日		年	月
			年	月	日		年	月
			年	月	日		年	月
			年	月	日		年	月
			年	月	日		年	月
			年	月	日		年	月
			年	月	日		年	月
			年	月	日		年	月
			年	月	日		年	月
			年	月	日		年	月
			年	月	日		年	月

記載要領

- 1 本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する。
なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

(参考様式)

技 術 者 経 歴 書

(種類) 測量

氏 名	法令による免許等					実 務 経 歴	実務経験年月数								
	名 称	取得年月日													
香美 大介	測量士	昭和	62	年	7	月	14	日	〇〇〇〇地籍調査測量業務委託			30	年	10	月
香住 洋一	測量士	平成	5	年	12	月	12	日	〇〇〇〇災害用地測量業務委託			25	年	10	月
村岡 龍雄	測量士	令和	1	年	8	月	3	日	〇〇〇〇災害用地測量業務委託			2	年	10	月
美方 太平	測量士補	令和	2	年	9	月	22	日	〇〇〇〇改良事業測量業務委託			1	年	10	月
				年		月		日					年		月
				年		月		日					年		月
				年		月		日					年		月
				年		月		日					年		月
				年		月		日					年		月
				年		月		日					年		月
				年		月		日					年		月

記載要領

- 1 本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する。
なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

入札参加資格審査申請書(標準様式) 提出時チェック表 (測量・建設コンサルタント等)

	添付書類		申請者	町
1	様式1(共通様式)			
2	様式3-1(競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)			
3	様式3-2(営業所一覧表) (※下記14参照)			
4	登記事項証明書(法人の場合)			
5	登録証明書等			
6	財務諸表類(1年分) (※下記14参照)			
7	納税証明書	国税(法人の場合「納税証明書その3の3」、 個人の場合「納税証明書その3の2」)		
		町税(香美町に本店又は受任事業所を置く場合のみ)		
8	委任状(該当する場合)[原本:押印必要]			
9	使用印鑑届[原本]			
10	事業所の写真(香美町に本店又は受任事業所を置く場合のみ) (※A4に貼付)			
11	身分証明書(個人の場合)			
12	技術者経歴書(町内本店又は受任事業所を置く場合のみ) (※下記14参照)			
13	業態調書			
14	現況報告書副本(※本書類を提出した場合、上記3、6、12は不要)			

注:[原本]の記載がないものは写し等で可

※本チェック表は提出時のファイル表紙裏面(ファイルを開いた時の左側)に貼付してください。